

定例会では、議案に関係なく市の一般事務について質問することができます。これを一般質問といい、以下質問順にその概要をまとめています。



窪 佳秀議員

### Q: 飲料水兼用耐震性貯水槽の設置について

A: 飲料水兼用耐震性貯水槽の設置や活用について研究していく。

#### 回覧文書の依頼について

**窪** 自治会に対する回覧文書の現状について伺う。

**総務部長** 各所管から1日・15日に回覧していただくため、単位自治会長へ直接郵送している。

**窪** 市からだけでなく、市以外からの回覧依頼もある。1日・15日に回覧できるよう協力を求めているかどうかをお願いする。

**総務部長** 市のルールで回覧依頼していただけるようお願いする。

**窪** 市からの郵送日にばらつきがある。市が一括して送付することにより郵送料の削減及び自治会長の手間が省けるが、考えを伺う。

**総務部長** 経費節減が可能

か、事務の効率化ができるよう検討する。

**窪** 回覧文書の依頼を一括送付することにより自治会の負担が軽減できる。

#### 市の行政機構について

**窪** 市の機構改革の目的について伺う。

**理事** 職員の働き方改革、業務の効率化を進め、より良いサービスを市民に提供するため行った。

**窪** 毎年組織の名称が変更され、市に問合せを行うにも、担当課が分からない。問合せの窓口を設置してはどうか。

**総務部長** 機構の改編を行う場合は、課名が市民にとって分かりやすいよう情報提供や、来庁者への丁寧なご案内に努める。

**窪** 高齢者にも理解しやすいように、カタカナの課、係名も検討し、新型コロナウイルス感染症対策関連は複数の課に業務を分割せず、担当課を一本化するようお願いする。



#### 防災行政について

**窪** 防火水槽の設置数を伺う。

**危機管理監** 五條地区289か所、西吉野地区73か所、大塔地区45か所の合計407か所である。

**窪** 防火水槽新設の要望手順について伺う。

**危機管理監** 自治会、地元消防団からの要望に基づき有効性や地理的条件を勘案し設置している。

**窪** 消防水利の充足率を伺う。

**危機管理監** 平成30年において70%である。

**窪** 飲料水兼用耐震性貯水槽設置の現状について伺う。

**危機管理監** 五條小学校の北側駐車場内に40トン1基が設置されている。

**窪** 阪神・淡路大震災後、教訓として飲料水の確保が叫ばれ本市においても市街地に数か所設置の計画があった。水道管の老朽化に伴い地震等があった場合、大規模な断水となる。国の補助金もあることから、計画的に設置し、現在設置してある飲料水兼用耐震性貯水槽を使って付近住民との訓練を行っていただきたいと思うが考えを伺う。

**危機管理監** 飲料水兼用耐震性貯水槽の設置や訓練を踏まえた活用について研究していく。

# 一般質問

## Q: 奈良県域水道一体化後の水道料金について

A: 料金体系など令和5年度中を目途に整理することとなっている。



大谷龍雄議員

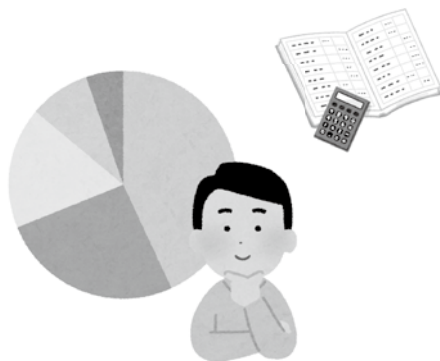
### 奈良県域水道一体化計画の不明点と疑問点について

**大谷** 一体化による国の補助金も県の総合計146億円の補助金も10年と聞いているが、10年後の見通しについてどうか。

**水道局長** 最初の10年は国の交付金と県の財政支援金合わせて414億円を見込んでおり、その後は料金収入や引継資産等で賄うこととしている。

**大谷** 県の試算も奈良市の試算もすでに広域化された群馬県東部水道企業団、香川県広域水道企業団、かずさ水道広域連合企業団を調査対象にしているが、県は主にこれら3団体の計画値を参考にしており、奈良市は3団体の実績値を参考にしている。対象値に違いのある県の試算は疑問が残る。統合効果のない葛城市、

大淀町の場合、基本方針案では企業団の中に別会計を設けるセグメント会計とし、一定期間後に料金を統一するととなっているが、関係自治体の要望で30年間に延ばされ、総括原価方式を採用すると聞いているが、どういうことか。



**大谷** 関係団体の要望に応じて引継資産の配分を提示しているが、その内容について。

**水道局長** 引継資産から企業債残高を引いた残額の大きな団体が、統合当初10年間に限り希望する事業に対し一定額を優先的に投資できるようにする。

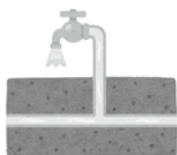
**大谷** 井戸やため池等の自己水源をもっている自治体からそれらを残せと言う声があるが、一体化計画では、ほぼすべてなくし、県の浄水場等3か所に対応することになっている。地震等で事故が発生した場合、長期にわたり供給できなくなるので、残すよう県へ要望すべきではないか。

**水道局長** 浄水場は現状の14施設から7施設に減少するが、五條市の小島浄水場は存続する。  
**大谷** 一体化に参加すると、各自自治体の議会の議決権はなくなり、企業団議会になるが、議員の対象や人数はどうなるのか。

**水道局長** 企業団議会の議員は全構成団体の議会の中から選出するが、議員の定数、配分、任期などは令和5年度中に整理することとなっている。

**大谷** 地元水道業者とは長年の協力関係にあるが、地元業者との契約はどうするか。  
**水道局長** 給水管や排水管の維持管理においては地域性や地元水道業者の対応状況を考慮して、迅速かつ円滑な修理業務体制を構築する。

**大谷** 水道局の職員は当面企業団派遣となっているが、将来の身分はどうなるのか。  
**水道局長** 派遣となり順次企業団へ身分移管、新規採用となっているが、一部については設立時から可能となっている。



Q: 人口減少の今後の対策について

A: 関係人口の増加や移住定住につなげていく。



養田全康議員

地域公共交通について

**養田** 奈良県の免許返納率は高水準だが、五條市では公共交通の現状をどう捉えているか。また課題は。

**理事** 高齢化が進むなか、公共交通は大変重要である。

第二次ゴーちゃん交通計画を策定し、五條バスセンターを結節点に対応している。しかし、十分な対応になっていない地域があり課題はあるが、財源の問題などもあり拡充は難しい。

**養田** 交通施策は重要で高齢者が重い荷物を持ちバス停まで歩くのは大変である。改善してほしいのはバスセンターでの乗換え、路線ごとの料金設定、停留所まで歩行困難な方への支援など様々である。利用者の負担軽減を望むのと、他の自治体ではタクシー補助もある

ので提案したい。

障がい者施策について

**養田** 五條市役所の障がい者雇用率は。また市内企業の雇用率は。

**総務部長** 市内企業の雇用率は公表されていない。県

全体の雇用率は2.88%で法定雇用率の2.3%を超えている。市の雇用率は2.72%で、法定雇用率は2.6%となっている。

**養田** 五條市役所の障がい者雇用は継続しているか。

**理事** 毎年度、障がい者枠で募集をしております今年度も採用予定となっている。

**養田** 教育現場での通級指導を各小学校でも取り組んでいくのか。また初期の段階で子供たちの困り感を取り除いていく指導が重要と考えるが。

**教育部長** 五條市では独自

で指導員の加配配置をしているのと、通級指導を必要とする児童の増加が見込まれることから県に要望していく。

**養田** 子供たちの困り感を早くに対応し取り除いていただきたい。親の気持ちは、障がいがあるうとなかろうと子供たちが自立し社会へ出て幸せな生活ができることを望んでいる。五條で生活していけるような取組を願う。



人口減少対策について

**養田** 五條市の人口減少率は想定内か。

**理事** ほぼ推計のとおりである。

**養田** 推計値と変わらないとのことだが、減少対策をすることで変化をもたらせ減少率をより緩やかにする取組が必要だと考える。今後の対策について伺う。

**理事** 若い世代の人口減少が課題で、地域の魅力を向上させ、認定こども園や教育環境のICT化など、子育て環境の整備を行ってきた。今後は関係人口の増加に取り組み、緩やかな移住定住につなげていく。

**養田** 今までにハード面での整備はできた。その中で大事なのはソフト面であると思う。18歳までの医療費無償化などありがたい施策であるが、医療費の現物給付を早めるなど明石市のような特色を持って対応してほしい。

## Q：高齢者の運転免許証自主返納者へのサポートについて

A：有効な移動手段を研究していく。



福塚 実議員

### 教育環境と変化について

て

**福塚** GIGAスクール構想の必修課題であるプログラミング教育の現状について伺う。

**教育部長** 各校の教育課程の中でプログラミング学習の具体化を図っている。

**福塚** 専門的知識のある教員が対応しているのか伺う。

**教育部長** 現時点では小中学校に情報教育を担当する専門教員は配置されていない。小学校では、一定の研究を受けた教員が進めている。中学校においては、技術教員が指導している。

**福塚** Society 5.0の進め方について伺う。  
**教育部長** 物事を多目的、多角的に捉え、幅広い視点から問題を発見・解決できる人材能力の育成に努めている。

いる。

**福塚** 情報化社会に対応していくための子供の育成などの取組について伺う。

**教育部長** 小学校では、文字入力、コンピュータの基本的操作及びプログラミング的思考の育成。中学校では、技術・家庭科においてプログラミング・情報セキュリティに関する学習を行っている。

**福塚** 今後の変化への対応について伺う。

**教育部長** 今後もGIGAスクール構想のもとに情報活用能力を伸ばして、協働学習の更なる設定と個別最適化学習を大切にした教育を進めていく。



### 運転免許証自主返納者

#### サポートについて

**福塚** 6月と9月に一般質問し、高齢者サポートの一環で提案させていただいたが、その後どのような検討しているのか伺う。

**あんしん福祉部長** 五條市の運転免許証自主返納者は、制度開始以来209人が返納しており、うち今年度は31人の返納があった。五條市公共交通回数券の利用状況を分析しながら、有効な移動手段を引き続き研究していく。

**福塚** 高齢ドライバーの事故などが、連日のように報道されているのが現状となっている。シニアカーは、歩行者と認められた移動手段である。他市町村・県で購入補助が行われている事例を参考にして、運転免許

証自主返納を検討されている方々の目線で前向きに取り組んでくれる五條市行政になるようお願いする。



### 五條市の公用車について

て

**福塚** 自動車の安全装置が標準化の中で、公用車が安全に運用できるように買い替え時期を検討する必要があると考える。五條市の公用車の安全性についての考えを伺う。

**総務部長** 公用車の買替え時期は、購入から10年が過ぎかつ走行10万キロを超えていることを基準として、使用頻度や修理状況に応じて更新していく。

## Q: 子ども医療費助成への市の見解について

A: 国へ無償化の要望を行うように取り組んでいく。



齋藤有紀議員

### 子育て世代への支援について

**齋藤** 子どもの医療費について。令和5年4月から五條市の単独事業として子ども医療費助成の対象年齢が18歳まで拡大となり、所得制限を設けないことから、子育て支援の充実がさらに広がる。しかし、五條市においては急激な人口減少が進み、少子化に歯止めがかかっていない。

五條市は隣の橋本市と比べられることが多い。よく耳にするのが、橋本市は子どもの医療費が18歳まで無償化されているのに五條市はなぜ無償化が進まないのか、そのような要望をいただく。

和歌山県との違いは、小規模市町村が多い奈良県では将来にわたって国民健康

保険を安定運営するため、国の制度改革の動きが顕在化する前に全国に先駆けて国民健康保険改革をスタートしている。県民の保険料負担の上昇を抑制するために公費を有効に活用し、県内全市町村と丁寧な協議が行われ合意形成を図ってきた。

奈良県では令和6年度に県内保険料水準を統一。同じ所得、世帯構成であれば県内どこに住んでも保険料水準が同じとし、県民の保険料負担と医療費の関係の見える化の取組が行われている。

五條市の見解について伺う。

**すこやか市民部長** 本市はこれまで子育て支援策の一環として県の福祉医療費助成の交付基準である所得

制限の撤廃や、小中学生の窓口の一部負担金を県の基準である1,000円から500円へ軽減を行うなど、子育て世帯への負担軽減を図ってきた。

さらに、小中学生についても令和6年8月から未就学児と同様に現物給付の開始を県下39市町村が合意したところである。

**齋藤** 足並みをそろえた奈良県の国保改革の背景もあり、五條市単独で医療費無償化を進めることは望ましくないと考え。無償化された世代が将来担う負担の心配も懸念される。

しかし、全国的に見ても住んでいる地域によって医療費が異なるという状況があることは望ましくない。

こども家庭庁が来年4月に発足されるなかで、全国

一律無償化を子育て支援策として国への要望に取り組んでいただきたい。

**すこやか市民部長** 子ども医療費無償化は子育て支援施策として極めて重要である。奈良県市長会を通じ、全国市長会から国へ要望を行うように取り組んでいく。



### その他の一般質問

- ・五條市公式LINEについて
- ・GO!JOIN!にぎわいフェス in 五條について
- ・農業の担い手育成について